

2. グループ討議

グループ2

ファシリテーター 松田 曜子 氏（関西学院大学災害復興制度研究所 特任准教授）

松田

午後の目的は、午前中と引き続きとさせていただいて結構です。ただ、午前中は大きな場所でしたし、お話しできる時間も大変限られていましたので、もっと自由にお話をさせていただきたい。特に今日のテーマであるいろいろな主体との連携というところで課題を出し、それぞれ実践されている皆さんは地域に持ち帰り、有識者の立場で来られている方も自分のフィールドに持ち帰るということが目的です。

ただ、皆さんはお話ししているとあれもこれも思い出していろいろ言いたくなると思いますので、キーワードを見失わないように、テレビのフリップのようなものを使いたいと思います。白紙に、今日言わなければいけないことをまず一つだけ書いてください。

何を話そうかなという方は、1月の末に内閣府が主催されて、神戸で「みんなのBOUSAI!! in 神戸」という簡単な催し物がありました。先ほどこの報告がありましたが、資料3の後ろの方に、そのミーティングでも同じような手法を使い、キーワードが出てきています。ひよっとすると皆さんの感覚に引っかかる言葉があるかもしれませんので、参考になさってください。

できるだけ有意義な時間にしていきたいと思いますので、まず、KJ法方式で、誰か一人に出してもらって、それについて何が言いたいかということをお話していただきます。それに関連していると思ったら、その人に続いてそれを出してもらい、うまくいけばカテゴリー分けができるように出していければと今考えました。

では、どなたか先陣を切ってください。ルールはキーワードに書いていること以外はしゃべらないということをお願いします。

中川

「己を知る」ということ。組織や人、いろいろなものがあるわけです。自分たちやわがことは一体どんなふうに行っているのかということも、もう1回よく分かるようにする。平時、日ごろどのような人とつながって、どのような社会になっているのか。己をどの範囲で考えるかでいろいろなつながりが出てくると思います。それを考えていくと、この後「百戦危うからず（彼を知り己を知れば百戦殆うからず）」という言葉が出てきますが、われわれはどちらかというとなりの話ばかりを言うのですが、己の方が平時なのだろうと思っています。これはいつもいろいろな体験で思っていることです。

松田

自分のことを知ることは難しいことはないと思います。

中川

村野さんの話などは、まさに己を知っているということだと思います。

菅

己を知るきっかけとして、他者の存在が重要。他者を通じて己を知り得る。災害ボランティアもそうです。

浅野

相手の立場をとことんリアルに見ると、自分も見えてくるかもしれない。

松田

「相手の立場をリアルにイメージする」。これは支援をする相手という意味での相手ですか。

浅野

支援もそうですけれど、連携の相手もそうだし、みんなそうです。特に今、地域の防災組織のリーダーの方たちに対して、地域には女性や要援護者、いろいろな人がいますという話をしています。例えば自分自身が要援護者や女性ではなくても、要援護者支援の支援者の中に女性がいます。そういう視点を持って、災害時の被災者支援に力を発揮できる人は誰かという、いろいろな人の存在が見えてくる。すると、自分自身や家族の支援など、自分の生活に返ってくる。そういう思考の循環をしながら想像力を広げてやっていけないかなと思います。

吉村

結局、そういうことなのかなと思います。午前中にご紹介した話でも、平常時は相手やいろいろな対応性があるときには、最初は仕組みを作ろうと思うのですが、仕組みではなく、かかわるための仕掛けのような気がするのです。災害のときは仕組み的なものがある程度重要になってくるのかもしれないけれど、平常時はちょっとした仕掛けをやることで、仕掛けから気付きに生まれていく気がするのです。

村野

仕組みというよりも、事業やいろいろなことを他団体が一緒に日常でやることによってお互いを知ることにもなるし、己を知ることになると思います。

松田

これは支援、被支援にかかわらず、何かものを創り出すということにつながっていきますと。

古尾谷

相手を知って「毎日がボランティア」。いつも「毎日がボランティア」を頭に置いて、相手を知り、何をしたらいいのか考えるということ。

菅

今、吉村さんが言われた話と近いかもしれないのですが、連携というのは手段であって、目的ではない。自分では解決できない課題に対応するために連携が生まれると思うのですが、今日午前中のお話を聞いていて思ったのは、連携のボタンを押すのは何か。課題ときっかけ、仕組みや仕掛けということとも近いのかもしれないです。

松田

仕掛けを作ってボタンを押すという感じですか。今、皆さんがイメージしている中で、自分の地域で具体例で思い出せるようなものはないですか。澤野さん、何か例示できますか。

澤野

僕は災害ボランティアというのは、災害が起きたときに備えているいろいろやっているという意識が強すぎるから。平時はいわばカップみみたいな、何もしていないような話で、「本当に平時に地域で活動できているのか」というのは、多様な主体も含めて、このマインドだと僕は思っています。平時に地域でちゃんと活動していれば、黙っていても多様な主体と連携しているし、黙っていても町内会も社協も全部かかわってくるわけだから、ここの問題です。

村野

私たちは町内会の活動やお祭りなどは地元でやっています。私の「一緒に創り出す」というのは、災害関係の体験型ボランティア研修会を行うのですが、そのときの検討委員のメンバーに国土交通省の方が来たり、医師会の方が来たり、NPO法人の方が来たりして、多様な団体の方々と連携を取りながら、どう参加者に学んでもらうかということのを企画しています。その一方で、普段つながらないような人たちを検討委員にお願いすることによって、交流をしてお互いを知るということを日常的にやっています。

松田

プランニングの過程からいろいろな人にかかわってもらうことによって、一緒に創り出すことができるということですね。

村野

そうです。その研修会当日は、その人たちが運営者にもなるという形でつながっています。

中川

別に僕は地域で活動する、活動できていないといけないというわけではないと思っています。普通に生活をしていれば何も普段なくても、例えばけがをして障害者になった段階で、地域の中でいろいろな方のお世話になってしまう自分もいるということも含めたような己。年を取っていけばどうなるか。その中でお世話してもらい係になることもあるし、お隣さんがそうなったときに自分がお世話するようになるかもしれない。そのようにリアルにイメージするようなことが普段から自分の身の回りにあることを分かっていたら、仮想ができていなくても相手の立場は見えてくるような気がします。自分がかかわることだと思っています。

古尾谷

今各地域で行われている自分ができることと、やってほしいことのある人に手を挙げてもらう「手上げ方式」でないと。私の地域ではそうなのですが、ゴミ出しの日は声を掛けて一緒にやってあげるとか。特に災害弱者や高齢者が一人住まいしているところでは、大切だと思います。

あとは地域で「いつとき避難場所」というのを決めています。「いつとき一時避難所」は、向こう三軒両隣でそこに集まって消息確認？から次の避難所に避難する場所なのです。いつもご近所に声を掛け、「いつとき避難場所」を活用しています。だから、「体で覚える」ではないけれど、いざというときも、すぐにそこに行けば、なんとなく安心・・・そういうこともやっています。

千川

地域の経済の中核を担っているのは、商工会や商店会やあとは農協や漁協です。災害ボランティアはそういったところと一番縁遠そうですが、そういったところと日常的につながっていないと、結局、復興の段階になって、その地域の中で食べていける人を一人でも増やすことができません。例えば、この防災ボランティア活動検討会の中で「東京いのちのポータルサイト」にかかわっている人がかなりいると思うけれど、あの活動は結局、早稲田の商店街とかなり密接に絡んでやってきたのです。「震災疎開パッケージ」を作って、いざというときにそれに加わっていれば、商店街を中心に災害が起こったときに受け入れてくれる地域とつながるということから始まったわけです。それには商店会、経済団体があるわけです。

あと実際に私がここ数年間かかわっているのは、「ぼうさい朝市ネットワーク」という、全国のつぶれそうな商店街が連携して、いざというときに備えて、「いざというときにはおいしい支援物資が来ますよ」というテーマでテントを建てて、各商店街ごとにいろいろ、全国の方たちが集まってやっているわけです。それが東日本大震災が発生して、南三陸町の福興市になっていったということです。それで今南三陸町では商店街を中心に地域経済の立て直しを始めていて、その中にいろいろな企業のボランティアの人たちやボランティア団体やNPOなどが入って、地域の経済団体を中心に地域復興を図っている。そういった一つの流れがあるわけです。

そういったことから考えると、やはり私たち災害ボランティアは、その地域の経済団体と日ごろからつながっていかねばいけない。その仕掛けとして「ぼうさい朝市」でも構わないし、いろいろなやり方があると思うのですが、そういったことも視野に入れて考えていただきたいと思うわけです。

澤野

僕は中川さんの言う意味も分かるのですが、やはり平時に災害ボランティア団体の専門性を発揮して活動できているかどうか。そうでないと埋もれるから。要するに被災地活動、その他の経験を踏まえて自分たちの独自性がどこまで打ち出せているかという部分だと思います。

藤田

澤野さんの話に関係があるのですが、自分はずっと地元にいるので、消防団や町会の役員をしています。災害ボランティアセンターにいと若い人たちが結構来てくれるのですが、消防団にはなかなか入ってきません。日ごろから地元消防団や自主防災会などにいかに入ってもらうかが課題だと思っています。

町に若い人はたくさんいるのですが、子供会すら親が嫌がって入らないような状態になっているのです。地域性もありますが。

松田

その辺の問題認識は皆さんにも共通するところだと思います。今復興の過程にもなかなか若い人がかかわることができないと指摘されています。

吉村

実際、それは勤めていて感じます。僕は京都と奈良の県境に家があって、消防団は組織されているのですが、町内に消防団員は一人もいないのです。僕の家は30年前に宅地開発された昔の新興住宅地です。そこは大体7割の人たちは私の死んだ父親と同じくらいの世代の人たちで、歯抜けになった土地の3割くらいの部分に僕ぐらいの30代、40代の人間が入ってきているのです。要は、仕事で日ごろは家を空けているので、土日に少しぐらいしか地域のお手伝いできないのです。僕は一生懸命やっていますが、消防団まではさすがにできないというのが実情です。

子供会はあります。子供をかますと活動は活性化します。子供が増えていくと活性化します。

北川

今、被災地ではいろいろな経験をした人たちがたくさんいることもあって、今までなかったような新しいグループがたくさんできています。その中には若い人たちやさまざまな年代層の、いろいろ違う切り口の集まりはたくさん出ています。そう考えると、消防団はとても大事だと思っていますが、消防団という既存の整った仕組みの中には入りたがいらいがあります。それは一つの要因としてあると思います。だから決し

て若い人たちに関心がないわけではなくて、きっかけと、その形が何かしらあれば、生まれる可能性はあると感じています。

中川

うちの近所の消防団でも、マンション住民が初めて消防団に入ったケースがあります。サラリーマンで土日しかできない人でも、地域の消防団が許容している。開いているところはそういうことが可能になっています。

吉村

消防団の場合は活動範囲と活動目的が専門特化しているわけです。そうすると、震災できっかけを見つけた人たちは、自分たちが目指すテーマというか、そういう地区割りとか目的割りではなくて、どちらかという横串、斜め串が入ったような活動になっているから、消防団活動とは少し違うことになってしまう。そういう人たちが、仮にその団体が将来つぶれてしまったり、そこから卒業して入ってくる素地はあるかもしれない。消防団側はどこまで門戸を広げられるかにもかかっているのではないかという気がします。

松田

皆さんのようなNPOやボランティア団体が、そういうものの受け皿になるような余地はありますか。若い人や旧来の地域活動ではない、横串になれているのか。

山崎（認定NPO法人NPO高知市民会議理事）

地域は網羅組織ですが、NPOは課題によって集まってくるのでそこが強い。昔高知でNPOフォーラムをやったとき、「地縁団体とNPOは水と油か？」という題だったのです。地域の人からすると、NPOは好きなことだけをやっている組織だと。NPOからすると、地縁組織は女性の視点を入れないとか、昔ながらの古いやり方でやっているという構造的な問題を指摘する。だから僕は「相互理解」と書いているのですが、お互いの特性や違いを理解しながらやっついていかないと、いざというときにはもめることがあります。

吉村

逆に、消防団の中でもその特性をクリアしようとして、例えば宇治の「あさぎり分団」という女性消防団の機能別分団ができて、実はそこがその消防団の中で一番元気があるのです。

古尾谷

女性消防団員が今増えていますね。確かに消防団は、地縁組織ではありますが、志を同じにしているという点では、NPOに近い？かもしれません。女性の視点を入れた消防団のほうが、今後ますます元気になると思います。

北川

いろいろな視点のスタイルがあつていいということ、特にわれわれのような立場の人間はもっとウェートを置かないといけないと思います。一つの型にはまった支援だけではないと。NPOの切り口ももちろん必要ですし、地域型・既存型の地縁組織型のスタイルも絶対に必要だと思います。

無理やりそういう流れでこじつめますが、私は特に石巻市に行くようになってからなおさら感じています。支援がないのではない。ボランティアの物理的な数は減っているのは当然です。それぞれの時間に戻っていているわけですから。ただ、それをどうやって生かすかです。「地元力」と書きましたけれども、調整力が本当になれば、これから先、せっかくある支援も、NPOのような取り組みも、既存の地縁の力も、全国に全世界にいるであろう支援者の人たちの力も生かされない。支援の形ばかり考えることが場面として多いのですが、それが本当に末端のところではどうなのか。国が仮に方針を定めたとしても、市町村が理解していなかったら、本当に絵に描いた餅を投げかけられてしまうだけという気がします。「地元力」というところを本当にそれぞれの立場から理解しなければいけないと思います。

渡辺

その逆として、地元の力を生かした後方支援の視点というのは、まだまだ自分の団体の旗を持って自分たちがやるという支援団体が多い中で、地元の人たちが今後やっていくのだから地元の人たちの力を付けてあげる後方支援で、「地元の人がやっているのだよ」ということを地元の中で見せる。町の団体があつたとしても、「外の人間がやってくれて、あんたたちはやってくれないじゃないの」という見られ方をしたり、誤解が生まれることもあるので、地元の人たちを生かした後方支援をしっかりと考えていくべきだと思います。

松田

お互いにそうなれば理想的ですね。

澤野

共有の場があるということですね。

蓮本

現地に長くいるのですが、復興支援は定住支援というところで、後方や地元の人やみんなでやるのは、そこに住み続けられるようにすること。だから経済も、資金切れの問題もそうだし、学校の問題や学習支援など、いろいろなかわり方があるけれど、そこにどれだけもう1回住もうと思えるのか、住み続けられるのかという支援の仕方。

もう一つは、都内でかかわっていると、帰還支援ということ。特に福島の方や自治体の方などが言われるのですが、こちらに住むと覚悟を決めている方も出てきている中で、新しい所でどう住まうかということも考えないといけない。そこでいろいろな人たちと何ができるかと。

松田

そうすると、事前に、その後、いかに地元で生き続けられるようなことをやっておくかを考えるという視点もありかもしれませんね。

植山

私たちは、岩手県の遠野市で「金太郎ハウス」という形ができたので、何とか後方支援ができるような形になりました。遠野市が沿岸部の支援ということで後方支援ということでやれたということです。神奈川もかなり離れているのでそういう形でやっているのです。

ただ、町内会という話になると、川崎なども今一番人口が増えて、町内会の加入率が6割を切っていますから、町内会で活動している人が少ない。ただ古いところは町内会は割としっかりしています。そういう温度差はありますけれども、都市部では町内会に入る人も少ないので、先ほどの話ではそう思います。この後方支援という形は遠野市の役割、それから県内でも、神奈川は関東大震災から90年で、ほとんど大きな災害はないので、今はむしろ後方支援の中で自分たちの町の防災力を高めていくことを考えています。今回、遠野市の果たした役割は大きいと思い、挙げています。

明城

いろいろな場面で集約しないといけないものがあると思います。情報も一つの分かりやすい例だと思います。先ほどからいろいろ話が出ている中で、こういうところが詰まっているから先に届かないという現実や、後方支援にしても、どういうところが被災を受けて課題があるから、後ろからどうサポートしないとイケないのかと。それぞれで情報発信や情報収集をしていたりするのですが、きちんと全体を集約することが課題かと思っています。それは多分1団体や情報ボランティアのレベルではないと思いますが、今後の復興についても現地の状況がどうなっているのか、それに対してどういう支援が必要なのかが集約できる仕掛け、仕組みがもう少し議論されてもいいかと思っています。

松田

これだけいろいろツールが発達している中で、私たちの実感としては集約されていないというのがありますか。

村野

「地域に合わせた支援」と書いていますが、それぞれの地域によっても違うので。

岡坂

最初に書いたのが「風化」です。立場によって違うと思うのですが、風化しているのか。一部していると

思うのですが、どうするのか。

北川

集約はすごく大事だと私も思っています。トータル的にまとめましょうという意味ではなくて、情報集約していないから、今ピンポイントで何が必要かとか、自分たちでできる範囲があるのかなないのかが、なかなかイメージしがたい。地元から発信もできていないし、まとめる役割の人も全然駄目なので。

吉村

集約というか、東日本大震災のときにいつも思ったのだけれど、仕事としてかかわるとボランティアとしてかかわると両方で課題だと思ったのが、「俯瞰（ふかん）」です。細かい動きはベクトルがいっぱいあるのですが、例えば油はどうするのだとか、ガソリンはどうするのかというところ、どこからどういう資材を持っていくのかというもっと大きいことも含めて、俯瞰ができていなかったら次の作戦を立てられないということがあります。

澤野

いい言葉ですね。全体像ということですね。

中川

いや、全体像は最初から・・・。

吉村

ただ、しようとする努力は絶対必要です。

中川

そのためには情報を集める。

菅

集約と、集約して俯瞰した先には、多分、優先順位を明確にして、今おっしゃったような「何をしなければいけないか」ということが要ると思う。

中川

私は逆だと思っています。ある程度今どんなことをみんなが考えているのかということだけは集約されて、

そこから先は、優先順位はそれぞれが考えればよい。そこにあまり優先順位を作ってしまうのは違うような気がします。それぞれがそれぞれの得意技を使ってそれぞれの中で動いていくというものでいいと思います。行政ではないだけに。

中川

集約をしようとするだけで、多分相当程度いいことがあるように思います。

菅

集約をしていくプロセスが重要なのです。

千川

お互いに情報を出して共有しておいて、今は自分が必要だと思う情報はネットで検索をかければ大体取り出せる、あるいは自分の知っているルートから取り出すことができるので、全体を俯瞰しようとするのは無理です。

中川

ネットなどにある情報ではなく、皆さんそれぞれ支えてきて、もやもやとしたものを持っていらっしゃると思うので、それを集まって議論するようなことが必要だと思います。

吉村

一つは、情報と一言で言うけれど、シェアしたりするインフォメーションではなく、インテリジェンスの問題だと思います。

中川

阪神大震災のときは、みんなで集まって月に1回、ずっと議論し続ける場があったことと、年に1回市民と防災の情報フォーラムをして、市民サイドを中心にした議論を重ねてきたことが財産になっていると思いました。そういうのは今からでも東日本大震災に対しては遅くはないと思います。できれば、そのようなことを普段から議論していく場がいろいろな形であればいい。それが本当はこの場でなければいけないということに戻るのかもしれませんが、それに少なくとも今回は十分応えられていないというのがあります。

澤野

僕は、東日本大震災の後、うちの地域のボランティア団体でいろいろやって、すごい変化だと思ったのは、ある市が、前から自主防災会の幹部教育はうちのボランティア団体に全部任せていたのですが、今度は新入職員の災害教育もお願いしたいと言ってきたのです。つまり、そういう専門性を発揮しながら地域で平時か

ら役割が果たせる、ないしはそういう関係が築けるようになれば、やがてはそういう専門性に対する信頼も含めて広がっていくということです。具体的に一つのレベル、ある壁を突破し、自分が驚いています。

中川

それは一つの目指す方向でしょうね。

松田

集約が必要な一方で、「地域に合わせた支援」ですね。

村野

それぞれの地域に合わせた活動があると思うので、すべてを一つというふうにしなない。これはこういうものだと決めつけずに、それぞれの地域に合わせた形でちゃんと変化した形にできる支援です。

山崎（認定NPO法人NPO高知市民会議理事）

基本的に災害ボラセンの3原則、①被災者本位②地元主体③安全管理というのがあって、その中の地元主体を理解しないままいきなり外からどんと入って、「こうあるべきです」という改善案を提案すると、結構現場でもめました。午前中の村野さんの話で、竹田と中津ですごく対応が変わったのは、きちんと地域特性を見据えた上でだから、僕は成功事例ではないかと思っています。

松田

相手を知って、己を知ってからでないは無理が生じるということにもつながってきますね。

北川

地域の支援は全く同意ですが、一方、僕も社協の人間ですから、では災害時、本当に地元の言い方だけに振り回されていていいのか。日ごろからさまざまな支援や悲喜こもごもあれ、ボランティアの特性も含めた自助力を高めておかないと、災害のときに「被災地のいうことを最優先しましょう」とだけを言ってしまうと、ボランティアの力も生かせないことが生まれてしまう。「社協がなかなかうんと言わないので」というのはもう嫌なのです。

澤野

そういう意味では、地域特性だけではなく、災害特性もあるのです。

村野

竹田は中津と同じように山手なのです。しかし、ここは高齢化率が非常に高く、地元の互助の力を生かしていくことが非常に厳しいので、大量の人を入れ込まないといけないという判断があったのです。

北川

そこに地元力があったからですね。

村野

そうです。だから、そこができた。逆に言うと、日田市は全くそれはできなかったもので、中核を担うような人たちを私の方でどんどん入れ込んでいく手法を採らざるを得なかったのです。外から来る人の力が行き過ぎて、地元にあるそのものを無視した形でやってしまうと厳しいものがあるということです。

澤野

でも、災害によりけりです。地震によって地元が激しくやられたら外からやらざるを得ないし、水害のように局所的だったらそれもできます。

松田

そういうものを見極めながら活動するのはかなりスキルも見極められる。

吉村

逆に言うと、平常時の仕掛けが災害時に阻害になるのです。宇治の水害のときに、床板をめくるめくらないで大騒動になったのです。結局宇治市災害ボラセンはめくらない決定をしました。それで外からの支援者が「何でだ」と。僕も通り一つ離れた災害対策本部で「何でだ」と言っていたのですが、立場上僕は口を出せない。しかし、宇治市災害ボラセンの場合は宇治の方々で作る運営委員会があって、そこでの決定プロセスをすごく大事にしているのです。そこで決めたことなのだからという平常時の仕掛けが、逆に災害のときに客観的、戦略的にみると、仕掛けゆえに自らの首を絞めることもあり得ます。宇治でも結局、外部支援者との間でいろいろありました。それはそれで特性なのかなと、今、聞いていて思いました。

松田

次に「風化」へ行きましょか。これは東日本大震災のこともありますし、全体にかかわることもあります。ある意味ではボランティアというものの枠を超えているかもしれません。

中川

被災地以外は被災地ではないので、忘れない活動をすることが風化をさせない仕組みかなと思います。

松田

先ほど「ボラサポ」を見たら、全然申請件数が減っていないということが出ていましたね。

中川

「ボラサポ」は浸透してきたのですね。

吉村

それもあるし、うちの場合は基本的に京都で活動する団体で、その中に震災後に入ってきた方たちがいるのです。一応うちの団体の活動やベクトルや支援のやり方を分かって入ってこられるのですが、もともと復興支援がしたいという思いを持って入った人たちは、ある程度自分たちでスキルや力を付けだすとこの枠では飽き足りなくなってしまうのです。そして、「私たちは別のところで活動しますから」という話になると、申請が2件になってしまうのです。だから、ひょっとしたら総数自体は減っているのかもしれませんが。そこはもう少し細かく分析する必要があると思いました。

中川

岡坂さんが全体会で、取材を受ける側の話をしてくれましたと思いますが、この言葉はどちらかというとマスコミ側が勝手に作っていることです。皆さんがかかわっている人たちで言えば、もっと前から風化しているものがあると思いますが、今でも関心はある程度あるということは、阪神・淡路大震災のときの時間感覚からするとまだまだ意識が高いと思うし、もっと当事者感を持ってもらえらると思います。マスコミも多少は勉強したので、単純に報道していないとは思いますが、あまりマスコミに振り回されないように。

澤野

被災地はいつまで被災地なのかという問題です。

北川

風化というのは、誰のための風化か。

松田

多分皆さん、あまり「風化」という言葉にぴんときてなさそうなのはそういうことかもしれないですね。皆さん、当事者だから。

吉村

震災の災害ということであると、あの状態であればまだ災害は続いている。

室崎

この三つは1月のミーティングのときに私がいろいろ話した中に書かれている言葉で、今の討論に関係することです。1番目は「協働」ということです。これはパートナーシップという言葉も使うし、自律連携という言葉も使うけれど、お互いに相手を理解することと、相手の立場を理解する、それぞれのお互いを尊重しあうということだと思ふのです。正四面体というのは行政とコミュニティーとNPOと事業所が対等な立場でしっかりスクラムを組まないといけないということです。相互理解とか相手の立場を知るということを別の言葉で言うと、しっかりとした連携のシステムを作るということです。

2番目は、僕が今一番強い関心があることですが、コミュニティーケアとボランティアケアの融合です。先ほど、地域のコミュニティーが強いところとそうでないところというのがありましたが、強ければボランティアケアだけで十分かというところではない。今の社会はコミュニティーケアというのは地域の助け合いあるいは顔見知りの間の助け合い、「互助」があります。ボランティアケアは特に今までつなげなかった人を助ける「共助」、内の支援と外の支援ということでもいいですが、その二つをどうやって融合していくか。先ほどの消防団の話も全部そこに関係するのです。あるいはテーマ型と地域型というつながりもあって、そういう二つの支援の流れをどうもう少しレベルの高い一つの助け合いのシステムに作り上げていくかという話です。

3番目は、地元力が関係するのですが、今の復興におけるボランティアの在り方を見ていて感じることは、「与える支援」ではなく「引き出す支援」。これはしょっちゅう言っていることですが、その地域の力をどう高めていくことが本当にいい支援かということです。ややもすると、お金をばらまいたら支援だと思っている人もいるし、労働奉仕をしたら支援だと思っているけれども、そういう支援では駄目です。どれだけ地域の人たちの力が高まって、地域のコミュニティーをしっかり作る力を獲得しているのか。まさに今の復興の混乱を見たときに、ボランティアはちゃんと仕事をしたのかということ。コミュニティーががたがたつぶれている半分の責任はボランティアにあるのではないか。そのことについて何も発言もしないし、努力もしていない。

北川

最後の室崎先生のお話で、まさにボランティアが今回宮城にもたくさん来てくれたおかげで、被災者の方々は「ボランティアが必要」と今でも言っています。その象徴的なこととして、今住民の中で「高速道路の無料化の再開署名運動」が起こっているのです。その一つの柱に、ボランティアが激減して、これからも被災地に来てほしいから高速道路を無料化しろと、柱の一つに入っているのです。

室崎

それは素晴らしいことです。被災者の人が素晴らしい。そういう視点を持つということが。

北川

すみません、逆を今言おうと思っていました。では地元は何をしているのか、地元の自分たちは何をすべきで、ボランティアはどうすべきなのかというところが全く抜け落ちていて、「高速道路が有料になったからボランティアが来ない」ということを地元が言っているのは、私は依存を引き出してしまった結果でもあるのかなと。

松田

両面あるということですね。

室崎

受援力の問題は、ボランティアが来たら「帰りに裏山で採れた柿を持って帰ってください」とか、「ありがとう」と声を掛けることはとても重要なことです。ところで、ボランティアがやってくるのに新幹線で神戸だと往復5万円がかかるのです。そうすると、「新幹線はただにしてあげてくださいね」と声が一言出ればですよ。

北川

それがイコール、高速道路の無料化で何とかしろというところが私は問題だと思っています。ボランティアにいろいろな優遇措置など、本当の配慮でいろいろな助成金を付けるというのはあっていいと思うのですが、もうボランティアにやってもらわなければ困るみたいな傾向があるのです。

澤野

ボランティアバスに金を出せというものの裏返しですね。

吉村

それはボランティア側にも責任があると室崎先生が言われましたが、福島をサポートに入ったときに、災害ボランティアだけではなく、ほかにもいろいろな活動しているところがそれぞれいろいろなことを言って現場に入る。そうすると地元で受ける窓口は一つで、いろいろな人が入れ替わり立ち替わり来て、「はじめまして。どこどこから来たボランティアです。こんなことがあるのです」と持ち込まれたら中間支援組織ばかりか被災された方も疲れます。そういうふうにしてしまったのは、逆に私たちの側の責任でもあるような気がします。

藤田

逆に、自分はボランティアの限界を感じています。自分たちは基本的にはほかに仕事を持っていて家庭のある人間なので、関心がなくなったわけではないのですが、そんなに長い間支援をしていかれない。仕事も

あるし家庭もあるので。実はうちの団体の中で一人、のめり込んで仕事を辞めて被災地に居着いた人間が出てしまったのです。今は再就職して普通の生活に戻っているのですが、それを自分は止められなかったというのがありました。基本的には、団体の中ではボランティアは強制しないという話にはしているのですが、基本的にこれでご飯を食べて生活しているわけではないので、それをボランティアにどこまで求めるのか。

あとは、書いていて出さなかったのですが、仕事をしている人間なので、どうしても発災したときにタイムラグはしょうがないのかなと。今回たまたま金曜日だったので、職場の片付けをしなければいけなかった人間もいたのですが、ある程度土日動きやすかったことがあるのですが、それもボランティアの限界なのかなと。自分も本職の方で3日間缶詰になっていて、でも社協の方からどんどん「どうしましょう」と電話がかかってきたので、ボランティアの立場で参加しているとだんだんつらくなっていくのです。そういうボランティアの限界というのも、原点に戻って少し話をしてもらった方が楽かなとも思います。

北川

外部の視点から、だんだん近場・近隣・内部の支援にシフトしていかないといけない時期です。遠い人たちはお金もかかるし、時間も労力も当然制限があるのは当たり前です。だからこそ近場で調整力をちゃんと持った人がいなければ、絶対持続可能な支え合いはできないのです。

渡辺

高速の署名にしても助成金の問題にしても、いろいろなボランティアがそれを住民に言っていくのです。「こういうのがなくなると僕たちは来られないのです」とか、それを植え付けているのは外部の人間なのです。

蓮本

高速の署名に関して言えば、福島警戒区域と自主避難の人とか、3県まとめてどこで被災したかということに関係なしにやってくれという署名の活動なので、岩手の人からすると、そういうことだけではなくて、こっちへ来てもらうのにボランティアという理由にもしやすかったというのもあるのです。だから、依存だけではないのです。その事務局はこちらの地域なので、よく知っています。だから、若干、過激になっているところもあります。3月に警戒区域以外の自主避難までOKになったけれど、結局宮城・岩手は一切入らなかったから、その辺の焦りもあるのです。

山崎（認定NPO法人NPO高知市民会議理事）

去年9月に仮設支援で学生たちを岩手県に引率したのです。そこで集落の語り部に、冒頭に「私は大学とNPOは大嫌いです」と言われました。地元の人にいわせると、今は復興でいろいろなお金がついてくるから、何とか大学は「200億円取っていきました」と、NPOもいろいろな支援だといって、ものすごくお金がつくからという形で入ってくる。しかし、「私たち地元は全くお金が落ちてこない」。それは一つは、地域団体が平常時に助成金を獲得するという努力を行ってきたというのもあるかもしれないけれど、一方でNPOが提案を地元にして、地元の力を上げることをしないままに、自分たちの視点で支援するので、地元の人

からはそう見られているのかなと思いつつ帰ってきました。

吉村

神戸のときもたくさん団体ができたのだけれど、阪神・淡路大震災の後に、その震災救援のタスクで作られた団体は、結局、自分たちの作った団体を存続させることが目的化してしまい、そのために助成金を取ってくるようになったりする。それが渡辺さんの言ったような話になってしまうのではないかと思います。

岡坂

そういうときに、いつもかかわっていない人が突然かかわり、そちらが多数派になったりするわけです。そうすると、続けるのがしんどい、これはどうするのかという話があります。外からの団体だったら「それは放っておけ」という話もあるのかもしれないけれど、先ほどの北川さんや渡辺さんの話でいうと、自助団体、地元の人がそういうのを作って今あるとすると、それは放っておけないですね。その辺を切り分けて話をしていかないとまずいと思うのです。だから、いつもかかわっている人だけで何かをやればいいのかというのも違うし、かかわっていない人も一時仲間に入れないといけない。しかも当事者の人たちは後になって、自分たちは当事者団体ということでグループを作ってくるのではないですか。先ほど渡辺さんが言ったとおり、「自分たちは助成金がなくなったらこの活動ができないのです」というのは、自助団体が言っていると聞こえ方が違うでしょう。また、よそから来ている団体の同じせりふでも聞こえ方が違うでしょう。そうすると僕のところに、「ボランティアが減っているのですが、資金不足ですか」という訳の分からない取材がいっぱい来るわけです。「あんたはいつも同じせりふを言っているけれども、そういう切り分け方を頭の中でして質問をしているのか？」と聞くのです。そうすると、半分の方は気付いてくれるのです。

松田

お金を外部の人が持ってくるという構造は、例えば海外の発展途上国支援はもっと顕著ですね。そういうところと課題は一緒なのではないでしょうか。

明城

いろいろな切り口があります。私たちは主に海外でやっていて、先ほどの岡坂さんの話でいうと、いつもかかわっていないのに今回かかわった、ある意味で新参なのですが、NGOが今回早くから大きな規模で活躍できたのは、海外でずっと緊急支援をやってきて、お金がすぐに出せる仕組みを作っておいたからです。今回NGOを日本でやってみて、海外よりも難しいと感じました。それは僕だけではなく、実際にやっている人たちからもそういう声は結構上がっています。

海外だと、明らかにわれわれは現地に行くと「支援に来てくれた人」。NGOというそういう認識で向こうもいるし、こっちもいます。そういう関係が最初にある程度できているところで入りますが、日本では自分の立ち位置が分からなくなってしまうたり、どこまでかかわっていいのか分からなくなったりするのです。海外だと自分は外国人だからという割り切りと、いつかは必ず帰る人という大前提がありますが、国内では、それは頭で分かっているけど何かしっくりこなくて、すごくそこが悩みどころだったというのはあるかと思

ます。

中川

阪神の5年検証で、イアン・デービスの文書を今引っ張りましたが、あの1980年の国連のガイドラインの地震後の仮住まいということと、1994年の災害復旧管理の原則というところに国際的な原則があって、あの段階で被災者の地元当局の難局に立ち向かう意欲を確認するようなエンパワーメントという話で、その段階でもう世界的な議論になっていたのです。国際的な標準があるにもかかわらず、あ那时的日本は、やってあげるといところから95年に切ったわけですが、いまだに国際原則とわれわれは共有できていないと感じています。今の明城さんの話を聞いても、まだ、彼らは外へ行くとそういうことをやれるけれど、内になるとなかなか難しい。多分この国際原則もある意味では、地域がないとか政府が弱いところだとそういうふうにはやれるけれども、これだけあるから難しいといところがあるのだと思います。一方で、われわれはこれを日本で作り直すことを18年前からやってきていない。これは別にボランティアの問題だけではないとは思いますが。

室崎

僕の見方は常に、インセンティブよりもエンパワーメントなのです。インセンティブは何かものを与えればいだろうといことで、お金があるところほど携帯をわっと配ったりするような傾向があります。今までの日本のボランティア文化とは違ったものが、海外でもお金を日本のODAは配りまくっていると誤解を受ける。そんな支援を海外でしていいのだろうかと思えるような支援のパターンを日本に持ち込んできて、すごく軋轢を起こしているような気がするのです。すべての海外団体がそうではないとは思いますが。

明城

先ほどの地元のようなことを、やはり今回NGOというのは非常に考えさせられたのだと思います。やはり海外では、ある意味画一的な支援、例えばテントを配ったり、そういうことを結構大規模にやったり、地域でも同じような形でやっているのですが、本当に地元のエンパワーメントや地域コミュニティを痛感させられます。やはり海外でそういう視点はゼロではないにせよ、そこまで考えてしていなかったのだろうと思っています。国内でNGOがやったことは、やはり次の海外でやるときに絶対に生かされると思うのです。

吉村

海外支援をされるときに、日本の場合は昔からいわゆる村社会、コミュニティベースの活動や組織があったりすると思うのですが、海外で恐らく戦地であったり被災地であったりするのでしょうか、そういうところはあるところが多いのですか。全く崩壊してしまっているところが多いのですか。

明城

いろいろです。海外でも地元のコミュニティベースのオーガニゼーション、CBOと呼ばれるものが結構活発なところもありますし、逆に全然なくて、そういうものを作るところから始めないといけないので、そう

いうところを作って、そこに引き渡して帰るというやり方をするのです。それをやるにせよ、もう少し考えないといけない問題はたくさんあると、東日本大震災を通して分かった気がします。

菅

地域を知るという話がありましたが、被害を知るという部分で、今回は、今までにないすごい破壊が起きて、壊滅的に被害を受けたところに対する大量の資源動員が求められたと思います。そこで、資源動員のノウハウとか、資源にアクセスできる関係があって色々なことがやれた国際NGOが、評価された。それは国内の災害NPOもいろいろ学ばなければいけないと、連携とも重ねて思いました。

千川

去年の検討会でNGOの人たちに私は質問をしたのですが、緊急支援はいいのです。そこから先の復興、生業支援はどうするのか。日本の経済構造と途上国の経済構造とは全く違うわけで、NGOのやり方だと被災地の仕事や地域経済を立て直せないのではないですか。その辺は共通する部分はありますか。

明城

NGOといってもいろいろあるので。

千川

そのいろいろある実績を生かしてほしいところがあるのです。東日本大震災の復興で、海外の途上国支援をやっているNGOの人たちには、いろいろ生業支援をやっている団体もあるわけだから、それをどう役に立てられるか。それは日本の経済構造と途上国の経済構造が違うから駄目なのか、それとも共通の部分があるからできるのか。その辺を学者として知りたいのです。

松田

日本の経済構造もこれからどんどんもろくなっていくわけですから。例えば高齢化とか少子高齢化という意味でいけば、多分日本がこんなに世界の先端を走っていることはないと思うので、そういう意味で先ほど学ぶということもありましたけれど、世界に発信していくことは大事だと私は思います。

菅

自助をどう支援していくかが復興の課題ともつながっていくと思うのです。今回広域避難の支援に関しては、避難してきた人たちが自分たちで避難元が同じだというつながりや、母子避難をしている境遇が同じというつながりごとに自助グループを立ち上げていろいろな活動をしています。その人たちが、今後、避難先に移住するのか、帰還するのか、によっていろいろな課題を抱えていくことになると思うのですが、そうした自助グループをベースにしながら活動を組み立てていこうということで、だいぶノウハウが蓄積されているように思いますし、それは受入れ側の地域の日常の連携にもつながっていくと思うので、そうした情報も

この検討会で共有できたらいいと思っています。この検討会は割と被災地支援の話が中心だった気がするのですが、避難者受入れ支についてもすごく知りたいと思っています。

松田

広域に避難されている方は今本当に全国にいらっしゃるのですが、皆さんそれぞれ課題だとか、もし広域避難に関して何かあれば教えていただけますか。

蓮本

都内に避難している人がかかわっている人という前提なので、福島警戒区域の方が多いのですが、基本的には生きている間には帰れない、だから今いる公営住宅、あるいは都内で探して住もうと口に出す方が増えてきています。だから、その方たちは地域の住民に溶け込みたいから、被災者というくくりで特別に何かということではなく、目立たないようにしてほしい。「被災者向けにこういうのをやっていますよ」と、広報誌などにはもう載せないでくれと。「被災者」ということになると、今いるここの地域の人たちと軋轢が生まれるから、まずここの住民として扱ってくれという話などをよくされています。

澤野

ある意味では、福島の場合、そういう言葉を使うことは差別にもつながりかねない問題があるのです。

吉村

いや、一概にそういうわけでもない。京都の場合は、福島から自主避難された方と、いわゆる原発警戒区域から来られた人との間に決定的な溝があって、どちらかというところ「私たちは被災者だから助けてくれ」と行政などに物を申される人は自主避難の人です。警戒区域から来られた人たちは、「あんたたち原発で今まで良い目をしたでしょう」「賠償金をもらっているでしょう」と言われるのは嫌だから、どうしてもひっそりしたいという人たちが多く、浜通りの人たちで集まるようなことをすると、安心して出てきたりするのです。そろそろ2年という公営住宅を貸したりする期限が来て、そこに関しては普通に一般公営住宅として申し込んで入り直してくれ、その場合はお金を払ってくれという議論が今始まりつつあります。そのときに帰るか帰らないか、移住するのか、疎開のままなのかという選択を今迫られています。

千川

福島と引き合いに出されるのは三宅島です。私は今でも支援していますが、結局世代によって違います。子供がいて働き盛りの人は、やはり子供を育てる、あるいは食べていくためには避難先に定住するしかない。それが一番合理的だろうと思います。三宅島の場合は4年半かかりましたが、戻ってちゃんと自分の事業を立て直して子供も家族もちゃんと養えるという人はかなり幸運な人です。戻ってきて事業を立て直すにしても、父親だけ帰って何とか最初やって、母子は場合によっては生活保護をもらえるように、偽装離婚するとか、そんなことを見ているので、多分同じような状況に福島の人たちもあるのではないかと思います。「帰りたい、帰りたい」と声の大きい人たちは高齢の、地域の中でそれなりの力を持っている人たちだと思います。

す。だから、世代に分けて考える必要があると思います。三宅島は、避難前は約 3900 人以上いましたが、まだ 1000 人戻れないのです。それはいろいろな理由で、例えば、健康問題があつて戻れないという高齢者もいるけれど、家族も子供もいるので島に戻れないという働き盛りの世代は多いと思います。福島もかなり似ていると思います。

北川

広域避難している人の話と被災地で被災した方々の支援にも通ずるものがあります。経済の復興や漁業の再生という支援なら別ですが、生活支援という話で考えたときは個々の問題なのです。一人一人本当に違うのです。おっしゃったようなことを大事にしたい人もいれば、表に出たくない人もいれば、仮設の中を見ても、一人一人本当に課題が違う中で、やはりより個別の丁寧なマッチングが求められます。それにもかかわらず、「ボランティアは」という一言で全部がくくられてしまうのです。あのときのままのボランティアという言葉と同じ言葉で今のボランティアはと言われてしまうから、「何をやっているのですか」「数は少ないですが、どうしてですか」というふうになってしまうのです。実際には隣近所で支え合っているし、自治会でも一生懸命ボランティア活動をやっているし、隣近所や近くの人がおれたちはこういうのが問題だと動いている人はたくさんいらっしゃる。それをボランティアにカウントしないわけです。どんどん地域活動に移行していて、それは災害ボランティアではなく、もうボランティアな地域の支え合いとして今は動いているのです。それをもっと丁寧に表現していかないと、あのときのままで「ボランティアは今でも大事だ」「支援が少なくなった」というふうに言って、結局は見ず知らずの人たちが「では、何とかしなえければ」と何のかわかりもない中で、自治会長さんがボランティアを受け入れなければいけないという話になっているのも一つ事実としてあります。

一方、企画を設けてたくさんの方が来てもらってわーっとするタイミングが必要なことも当然あります。だからコーディネートの方が地元にはちゃんとないと、せっかくある支援が活かされないのではないかと思います。

中川

風化の話で気を付けてほしいのは、急がないということです。マスコミや世の中の何も知らない人は、急いだ方がいいと言ってしまふけれど、それは焦って誰を苦しめているのかという話です。

松田

先ほどの個々の課題を丁寧にを見つける作業が必要だということと、恐れずにということでしょうか。

中川

そういうことをそがれてしまふ。個々の力にちゃんと向きあうことがないでしょう。

澤野

でも、急がなければいけない部分もあるでしょう。

中川

そうです。だから、そこは気を付けなければいけません。

北川

だから、地元の見る力が必要なのです。

吉村

例えば、水損地域で、要は津波地域の移住問題や宅地問題にしても、実際は用地買収というとすごく時間がかかるわけです。その間、あそこはあの現風景が続くので、絵的には何も変わっていないように一見見えてしまう。ではそれを「実はこういう形で動いていますよ」ということをつなげていく工夫が必要です。同じことはボランティアでも言えると思います。今北川さんが言っていた話と同じ話だと思います。ぱっと見は何も変わっていないけれど、実はそうではないということです。

澤野

地元のボランティアはすごく頑張っているから、もうそれでやっていくということも結構増えている。それも事実だから、そういう意味での正しい情報発信が要るのです。全部をひとくくりで被災地ではなくて、もう被災地ではない被災地もあるわけです。復興のフェーズの中でどこかで切り換えをしなければいけない。長いだけに難しいけれど、それをやらないと将来が見えてこないでしょう。

松田

休みを入れようと思ったのですが、休む間もなく皆さん大変活発にご議論をいただきました。まだ出し尽くしていないということがあれば、ぜひこのチャンスに。

澤野

議論すべきは、次の巨大災害でしょう。

中川

次の巨大災害といわれて出した想定は、減らすための目標なのです。だから、平時に減らす作業をみんなと一緒にやりましょうということです。それをそれぞれの専門性を生かしてやるのが、より明らかに求められている、日本国の課題だろうと思います。

松田

ともすればあきらめがちな数字とされています。

吉村

風化の話に戻ると、被災地以外の外側、ボランティア側の気持ちの風化です。阪神・淡路大震災から 17 年、京都の場合は水害から 7 年たちます。京都で平成 16 年に水害があって 1 万人くらいのボランティアが行ったはずなのです。ところが東日本大震災があって、そのときに来られたボランティアの人たちを京都で送り出すときに安全研修をやったのです。そのときに参加した人たちの中でリピーターが皆無に近いのです。要は、ああいう急なときに向こうに行ってボランティアに参加するということだけのボランティアに焦点と議論を特化するならば、そういう人たちの年齢層や活動されているエイジは一定の限られる層だと思いました。それが 10 年たつと、もうその人たちは、職場的、社会的、家庭的、あるいは体力的に参加できないような何らかのポジションになってしまう。だから、次に備えるとするならば、平常時にどれだけ地域に落とし込むか、平常時にどうやって作り出すかが非常に問題になってくると思います。

澤野

逆に言えば、東日本大震災に行ったボランティアの人たちが戻ってきて風化して、そのまま消えていくという話でしょう。

松田

最後は、一番危ないといわれている高知の方に。迎える立場としてどうですか。

山崎（認定 NPO 法人 NPO 高知市民会議理事）

高知でも受け入れ支援をやっていて思うのですが、社協の論理と NPO の論理が全く食い違い、いろいろな軋轢が生まれるのです。お互いに普段から理解し合っていないといけません。僕はいつも、支援者の被災者本位と地元主体と安全管理のこの三つの微妙なバランスが、みんな違って当然と思っています。思いの違いが出てくるのは仕方がないと思うのですが、普段からいろいろな形でつながって理解をされていて、忌憚なく物が言えるような関係にしておかないといけないと思っています。

村野

地元が被災すると、こうやってつながった活動が全然使えないのです。他に行ったときにはそのつながりを引き込んでいろいろな活動が組み立てられるのですが、地元が被災をすると自分はその一つの駒になってしまう。そうなったら、そういう今までのつながりが活かせない。非常に今回それを感じています。

中川

逆に言うと、その思いをよく知っている人が中間くらいにいて、言わなくても全部分かっているからこっ
ちでやってあげるといのが大事です。